

プロジェクト1: G空間オープンデータ・プラットフォームの構築

- 施設の設計図やCADの情報等を、用途を限って利用できるようになると円滑に屋内地図を整備できるようになる。そのような環境が整うことで屋内の測位や地図等の空間情報の整備を加速することが重要である。
- 地方自治体の地図データの整備について、各市町村が頑張ることは当然ではあるものの、市町村だと温度差があるため、都道府県がサポートすることが重要である。
- 自治体のGISの高度利用については、自治体間での温度差をなくすため、広域連携等でプロジェクトを行うことも重要。また、活用のレシピやベストプラクティスを普及する取組みが重要である。
- 住民基本台帳の情報等自治体が管理している情報を二次利用できるルールについて、国から具体的に示すことが必要である。
- 故障したセンサーからの情報や、意図的な異常データ等、信憑性のないデータの取扱いについても検討することが必要である。

プロジェクト2: 世界最先端のG空間防災システムの構築

- G空間情報とICTを利活用して、実際に防災訓練等を行うことが重要である。また、防災訓練において、メリットを示して、ビル所有者等が屋内の位置情報やマップ等を自発的に提供するようにすることが重要である。
- G空間関連データについて、特定の条件下でのみオープンにすることも考えられる。例えば、災害の場面では、避難誘導や被災者の検索等に必要な情報は公開、共有することもあり得る。

プロジェクト3: 「G空間シティ(仮称)」による成功モデルの実現

- G空間シティという新たな概念について、21世紀の新しい都市像を国民に示すという意味で大変おもしろく、また、チャレンジングな試みであり、重要である。
- 高精度な位置情報は、自動車の安全システムの世界を変えるものであり、重要である。
- 日本が世界の標準づくりを引っ張っていくため、プロジェクトの成果の海外展開を行うことが重要である。